

貸 借 対 照 表

2026 年 3 月 31 日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流 動 資 産】	【 3,773,450,938 】	【流 動 負 債】	【 1,503,635,926 】
現金及び預金	3,254,921,521	短期借入金	763,000,000
売 掛 金	17,750	1年内返済予定長期借入金	69,224,000
販売用不動産	204,760,758	未 払 金	455,191,505
未成工事支出金	234,301,363	未 払 費 用	59,424,798
貯 蔵 品	1,092,169	前 受 金	47,415,546
前 渡 金	4,116,938	預 り 金	938,677
前 払 費 用	4,183,763	未払法人税等	103,641,400
仮 払 金	990,000	役員賞与引当金	4,800,000
未 収 入 金	59,268,676	【固 定 負 債】	【 3,097,700,801 】
未 収 消 費 税	9,798,000	長期借入金	1,634,694,000
【固 定 資 産】	【 8,202,778,119 】	預 り 保 証 金	236,944,380
(有形固定資産)	(3,842,211,176)	預 り 敷 金	268,122,120
建 物	1,796,048,288	退職給付引当金	3,306,000
建物附属設備	112,710,803	繰延税金負債	954,634,301
構 築 物	33,389,116		
機 械 装 置	248,439	負債の部合計	4,601,336,727
工 具 器 具 備 品	4,191,322		
土 地	1,895,623,208	純 資 産 の 部	
(無形固定資産)	(3,230,505)	【株 主 資 本】	【 5,570,467,959 】
電 話 加 入 権	816,713	(資 本 金)	(10,000,000)
ソフトウェア	2,413,792	資 本 金	10,000,000
(投 資 等)	(4,357,336,438)	(資本剰余金)	(2,500,000,000)
投資有価証券	4,317,800,900	(利益剰余金)	(3,060,467,959)
敷 金	8,978,000	利 益 準 備 金	2,500,000
保 証 金	600,000	別 途 積 立 金	300,000,000
長期前払費用	6,714,067	繰越利益剰余金	2,757,967,959
ゴルフ会員権	12,109,524	【評 価 差 額 金】	【 1,804,424,371 】
繰延税金資産	10,961,660	その他有価証券評価差額金	1,804,424,371
修繕積立金	172,287		
資産の部合計	11,976,229,057	純資産の部合計	7,374,892,330
		負債及び純資産の部合計	11,976,229,057

個 別 注 記 表

自 2025 年 4 月 1 日

至 2026 年 3 月 31 日

I. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し売却原価は移動平均法により算定しています。）

②時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

①平成 10 年 3 月 31 日以前に取得した建物 法人税法の規定による旧定率法

②平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物 法人税法の規定による定額法

③平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物 法人税法の規定による定額法

④上記以外の有形固定資産 定率法

(2) 無形固定資産 法人税法の規定による定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込み額の当期負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

III. 貸借対照表に関する注記

固定資産の減価償却累計額

1, 858, 634, 013 円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度末日における発行済株式の数

32, 500 株

2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

令和 7 年 6 月 26 日の定時株主総会において、次の通り決議されました。

①配当金の総額

1, 000, 000 円

②1 株当たりの配当額

50 円

③基準日

令和 7 年 3 月 31 日

④効力発生日

令和 7 年 6 月 27 日

V. 税効果会計に関する注記

1. 発生原因別の内訳

(1) 繰延税金資産の発生的主要原因

退職給付引当金

1, 143, 876 円

未払事業税

9, 817, 784 円

(2) 繰延税金負債の発生的主要原因

投資有価証券

954, 634, 301 円

VI. 一株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産

226, 919 円 76 銭

1 株当たり当期純利益

5, 494 円 78 銭